

平成 28 年度事業報告書（添付資料、附属明細書を除く）

I 事業活動の要旨

本会では、提供施設に係る適正な賃貸料の確保や、返還に伴う跡地利用の推進への取組み、返還地と移設先の補償について、会員が直面する課題が複雑化、多様化している。こうした課題の解決に向けて、新たな役員体制の下で、精力的に事業、活動を展開してきた。

事業の実施にあたっては、平成 28 年度事業計画に基づき、以下の 3 区分で実施した。

「公益的な活動」では、第一に、人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業として、関係団体への寄付を実施した。また、熊本地震の被災者を支援するための義援金を送った。第二に、国民の安全・安心の確保に関する事業として、地価公示、返還情報等の実態把握を行い、その結果を土地連会報やホームページ等を通じて広く情報提供した。第三に、地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業として、関係地主会、国との意見交換、要請活動を行った。土地連セミナーでは、講師を招いて沖縄振興や米国の国防に関する講演を行った。返還跡地利用促進支援事業では関係地主会へ助成金を交付して支援した。

「会員に供する活動」では、第一に、共済融資斡旋事業において、土地連共済セミナーで制度の周知と利用推進に向けて活動を行った。第二に、駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業では、沖縄防衛局との事務委託契約について地主会と調整を図りながら委託業務を実施した。また、賃貸料の請求・受領、支払等についても、地主会と連携し、円滑に実施した。第三に、駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業では、評価地目の適正な見直しを求めて、賃貸料予算の増額措置要請を精力的に実施した。

「法人会計としての会員、組織運営（管理）に関する活動」では、定時会員総会、理事会、地主会長会等を適時開催した。組織運営検討委員会では、本会のあり方について検討し、報告書の取りまとめ作業を行ってきた。平成 29 年度に実施する初代会長桑江朝幸氏の生誕 100 周年記念事業については、具体化に向けた検討を行ってきた。

II 具体的な活動状況

1 公益的な活動（継続事業）としての活動について

（1）人材育成、社会福祉等の社会貢献活動を支援する事業

人材育成等の各団体からの要請に基づいて、以下のとおり、寄付金を交付した。

交付にあたっては、寄付先の出席の下で開催した贈呈式（平成 28 年 12 月 9 日）などにより、合計 5,370 千円を交付した。

なお、熊本地震に対しては義援金 200 千円の寄付（平成 28 年 5 月 18 日）を行った。

単位：千円

項目	寄付先	寄付額
人材育成に関する団体	○沖縄県国際交流・人材育成財団	1,000
	○スペシャルオリンピックス日本・沖縄	300
	○5市町村育英会 (本部町、うるま市、宜野座村、浦添市、南城市)	500
	○県内大学	200
社会福祉に関する団体	○沖縄県社会福祉協議会	500
	○5市町村社会福祉協議会 (本部町、うるま市、宜野座村、浦添市、南城市)	1,500
	○沖縄被害者支援ゆいセンター	100
その他（熊本地震への義援金ほか）		1,270
合計		5,370

（2）国民の安全・安心の確保に関する事業

①駐留軍用地等に係る国及び県との意見調整及び政策提言に関する事業

位置境界未確定をめぐる問題では、関係地主会の取組み状況についての聞き取りを行って実態把握に努めた。また、沖縄防衛局から資料を入手し、状況を確認した。

また、税制をめぐる問題では、理事会（平成 29 年 3 月 7 日）で「軍用地の収入に係る経費の計上について」の状況を確認した。

さらに、「調査係ニュース」として、各地主会に、地価公示価格

や返還情報などの速報について資料を作成し、合計 5 回に亘って、各地主会に情報提供を行った。

平成29年3月31日現在

明確化措置状況	施設数 36	面積 116.82 (km ²)	割合 100%	施設名
認証済のもの 740小字	36 駐留軍 (27) 自衛隊 (9)	115.36	98.75	奥間レスト・センター キャンプ・ハンセン 屋嘉レスト・センター キャンプ・ヘーグ 瀬名波通信施設 キャンプ・マクトリアス キャンプ瑞慶覧 キャンプ・コートニー (旧)知花サイト 楚辺通信所 読谷補助飛行場 (旧)嘉手納住宅地区 ホワイト・ビーチ地区 キャンプ・シールズ 嘉手納飛行場 浮原島訓練場 トリエ通信施設 天願棧橋 泡瀬通信施設 嘉手納弾薬庫地区 (旧)砂辺陸軍補助施設 キャンプ桑江 普天間飛行場 牧港補給地区 (旧)牧港住宅地区 那覇港湾施設 陸軍貯油施設 那覇空軍・海軍補助施設 海自・沖縄基地隊 陸自・勝連分屯地 海自・具志川送信所 陸自・白川分屯地 航自・那覇分屯基地 航自・那覇基地 陸自・鏡水宿舎 陸自・那覇駐屯地
認証申請手続 保留中のもの 7小字	4 駐留軍 (4)	1.46	1.25	嘉手納飛行場 伊森原 石根原 野理原 普天間飛行場 勢頭原 馬場下原 キャンプ・シールズ 曲茶原 那覇空軍・海軍補助施設 崎原 特措法関係地主に係る保留小字 (6小字 1.23km ² 1.05%)

②駐留軍用地等に関する実態に関する調査、資料、文献の収集、閲覧、出版の編集及び発行に関する事業

駐留軍用地等の返還状況、賃貸料予算額、賃貸料単価等の情報について、沖縄防衛局へ照会した。入手した情報は、取りまとめて資料として定時会員総会（平成 28 年 6 月 24 日）の事業報告で報告した。

平成 28 年度における駐留軍用地等の返還面積については、沖縄防衛局へ照会して情報を入手し、以下のとおり、返還状況を把握した。

平成 29 年 3 月 31 日現在

施設名	所在地 (市町村名)	返 還 年 月 日	返 還 面 積 (㎡)					地主数	区分
			国 有	県 有	市町村有	民 有	計		
北部訓練場	国頭村	H28. 12. 22	24,334,351.22	5,771,255.26	171,872.10	126,737.25	30,404,215.83	94	一部
	東 村	H28. 12. 22	11,253,705.98	—	—	—	11,253,705.98	0	一部
合 計			35,588,057.20	5,771,255.26	171,872.10	126,737.25	41,657,921.81	94	

※ 1 土地のみの実績

※ 2 地主数には国有地を含まない

「土地連会報」は地権者のほか、関係機関に対して合計 2 回発行した。1 回目（第 58 号、平成 28 年 8 月 31 日発行、26 千部）は、役員改選や、会員総会、土地連セミナーなどについて紹介した。2 回目（第 59 号、平成 29 年 2 月 10 日、35 千部）は、平成 29 年度賃貸料予算の要請と結果、返還に係る要請活動について紹介し、新たに軍用地等の法律・税務についてコラムを掲載した。

インターネットによる情報発信については、本会のホームページで、総会などの資料、土地連会報、賃貸料の交渉結果に関する速報なども随時掲載し、会員はもとより、一般の方々に向けて広く情報を公開した。なお、新たに各地主会を紹介するページを増やして、本会だけでなく、地主会に関する情報も掲載して、充実を図った。

（3）地域社会の健全な発展に向けた返還及び跡地利用の促進に関する事業

①駐留軍用地等の返還及び跡地利用に関する調査、資料、文献の収集及び政策提言に関する事業

「沖縄における在日米軍施設・区域に関する統合計画」に係る返還対象、及び施設の受入先の市町村の関係地主会との意見交換を開催（平成 28 年 9 月 16 日）し、返還跡地に関する取り組みなどについて協議を行ったうえで、沖縄防衛局を交えた会議（平成 28 年 10 月 25 日）で要望を伝えた。

そのうえで、理事会（平成 28 年 11 月 17 日）での要請内容の決定を経て、返還方法、返還に係る法律や税制などの内容に関する要望を防衛省、外務省、内閣府に要請（平成 28 年 11 月 29 日）した。

また、沖縄防衛局から、返還情報を得て、その情報を地主会に対

して合計 3 回発信した。

土地連セミナーは、以下の内容で、約 200 人の地主会関係者、関係機関等の参加の下、開催した。

当日の内容については、報告書として取りまとめ、会員をはじめ、関係機関等へ配布した。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：平成 29 年 2 月 10 日 場所：JA おきなわ宜野湾支店会館	基調講演：「沖縄振興 45 年の実績と課題」 講 師：内閣府大臣補佐官 島尻 安伊子氏 特別講演：「トランプ政権の国防政策」 講 師：外務省沖縄事務所特命全権大使 川田 司氏

②駐留軍用地等の返還に伴う跡地利用の促進支援に関する事業

返還跡地利用に係わる地主会に対する支援として、読谷村地主会に対し、トリイ通信施設（一部）への返還後分として 221 千円（平成 28 年 6 月 7 日）、宜野湾市地主会に対し、キャンプ瑞慶覧・西普天間住宅地区への返還後分として 770 千円（平成 29 年 3 月 7 日）の返還跡地利用促進支援助成金を交付した。

返還跡地に係る各地主会の取組み状況などについては、地主会担当者から情報や意見を聞き取りながら、問題点と課題点を整理してきた。

国が実施した県外の跡地等の先進地視察研修へは、関係機関と共に職員が参加し、県外の跡地利用の実例や手法等についての理解を深めた。

2 会員に供する活動（その他事業）としての活動、取り組みについて

（1）共済融資斡旋事業

本年度の共済会員数と拠出金の異動状況については、以下のとおりとなった。昨年度と比較して、件数で 38 件減少、拠出金は約 3,470 千円増加した。

単位：件、千円

項目	平成 27 年度	平成 28 年度	差異
件数	16,064	16,026	△38
拋出金	954,070	957,540	3,470

融資の実行状況では、昨年度と比較すると、77 件、約 925,090 千円の増加となった。

融資条件において、今年度実行件数 532 件のうち、融資限度額である「3,000 万円」の融資が 125 件で、融資実行件数の約 23%を占めた。

また、融資残高累積では、昨年度と比較すると、74 件、約 3,144,733 千円の増加となった。他方、共済会員全体に占める利用率をみると、約 16.2%（融資件数 2,606 件/共済会員 16,026 件）に留まっている。

単位：件、千円

年 度	融資実行		融資残高累積	
	件数	金額	件数	金額
平成 27 年度	455	7,774,510	2,532	23,707,310
平成 28 年度	532	8,699,600	2,606	26,852,043
差 額	77	925,090	74	3,144,733

共済融資事業の利用推進に向けた広報として、金融機関と地主会に対し、チラシ（約 3,500 枚）、ポスター（約 35 枚）、クリアファイル（約 2,500 枚）を作成し、配布した。また、事業内容について、本会ホームページ及び土地連会報で周知した。

土地連共済セミナーは、以下の内容で、約 240 人の地権者の参加の下、開催した。

当日の内容については、報告書として取りまとめ、会員をはじめ、関係機関等へ配布し、情報提供を行った。

日時・場所	内容（テーマ、講師）
日時：平成 29 年 2 月 18 日 場所：ちやたんニライセンター カナイホール	◇土地連共済事業説明 説明者：土地連事務局 ◇「人生の変化に伴う資金資産の対策について」（講演） 講師：有銘 寛之 氏 （公認会計士、税理士、CFP1 級ファイナンシャル プランニング技能士） ◇事例報告 報告者：琉球銀行

また、金融機関と地主会との意見交換会（平成 29 年 3 月 17 日）では、金融機関との共済資金に関する契約や共済事業の運営に関する意見交換を行った。

（２）駐留軍用地等の契約及び補償手続きの推進に関する事業

①駐留軍用地等の契約の推進に関する事業

地主会からの委任に基づく賃貸料の請求・受領、支払等については、以下のとおり実施した（参考資料：「平成 28 年度市町村別・施設別単価表」）。

単位：千円

前金払分	精算払分	合 計
72, 159, 217	981, 259	73, 140, 476

※賃貸料の請求・受領等の対象は、防衛施設用地である。

※「精算払分」は平成 29 年 3 月 31 日現在の実績である。

また、沖縄防衛局との事務委託契約に基づく各地主会からの報告書を毎月取りまとめて確認して沖縄防衛局に提出し、本受託事務による平成 29 年度予算に関する通知文も発送した。

（３）駐留軍用地等の賃貸料の増額措置に向けた政策提言に関する事業

平成 29 年度駐留軍用地等賃貸料の増額措置に関する要請は、定時会員総会（平成 28 年 6 月 24 日）において、評価地目の適正な見直しを確実に実施していくことによる、会員分の賃貸料として、要

求額 819 億円、対前年度比 4.3%増を求める内容の要請書を決定した。それに基づいて、沖縄防衛局長（平成 28 年 7 月 20 日）、防衛省（平成 28 年 7 月 21 日）へ要請を行った。また、県選出国會議員（平成 28 年 7 月 22 日）に対して、賃貸料予算の満額確保に向けた側面的支援を要請した。

本会の要請に対して、防衛省からは、沖縄防衛局を通じて、平成 29 年度の賃貸料予算の概算要求額として、対前年度比 1.0%増が提示（平成 28 年 8 月 5 日）されたことから、その提示について理事会で協議し、防衛省へ全役員で上京要請（平成 28 年 8 月 24 日）した結果、提示額に更なる上乗せを努力する、という回答を得た。その後、三役が上乗せ再交渉を一任された結果、対前年度比 1.1%増で交渉を終えた。同概算要求は、理事会（平成 28 年 12 月 18 日）での県選出国會議員と駐留軍用地等に関する意見交換を行った際に、平成 29 年度賃貸料予算の満額確保の側面的協力依頼として求めた。

また、概算要求時に妥結した対前年度比 1.1%増については、政府予算が閣議決定される見込みとなったことから、三役が満額確保の要請（平成 28 年 12 月 19 日）を行った。その後、政府案として、12 月 22 日に満額確保された。

なお、今年度は、本会会員分の増額要請に対する予算額を提示するよう求めたが、防衛省から、これまで沖縄県を代表する団体である土地連からは、県全体の賃貸料について要請を受けてきた。土地連会員分だけの賃貸料を増額することは制度上、難しい、旨の回答を受けた。

単位：千円

項目	平成 29 年度	平成 28 年度	備考
施設・区域等 賃貸料	99,800,000	99,000,000	平成 28 年度当初予算から返還・買収等の数量減を差し引いた実質増は約 1.1%

本年度の役員による、駐留軍用地等の視察研修は、以下の内容で実施した。視察先については、県外基地の施設・区域、及びその周辺状況等を中心に視察し、県内施設と比較しながら理解を深めることを目的に実施した。

年月日	内容（視察先、場所）
平成 28 年 8 月 24 日～26 日	「陸自・朝霞駐屯地」（東京都練馬区） 「横田基地」（東京都福生市など）

3 「法人会計」としての会員、組織運営（管理）に関する活動について

「法人会計」としての会員については、以下のとおり、個人会員の推薦人数の見直しを行った。

組織運営に関する活動については、以下のとおり、各会議を開催し、組織決定に向けた説明などを行い、組織運営してきた。

(1) 会員に関する活動

今年度は、法人移行後の最初の定時会員総会以後 3 回目の開催となったことから、個人会員の推薦人数の見直しを行った。

なお、平成 28 年度末現在、会員は以下のとおりである。

単位：件

区 分	期首 (H28.4.1)	期中の異動		現在 (H29.3.31)
		増加 (+)	減少 (-)	
市町村会員	20	0	0	20
地主会会員	22	0	0	22
個人会員	65	6	6	65
合 計	107	6	6	107

(2) 組織運営（管理）に関する活動

① 会員総会等の開催

会員総会を開催（平成 28 年 6 月 24 日）し、事業計画等の報告、決算等の審議を行い、組織運営に必要な事項を組織決定した。

会員総会に先立ち、地主会長会に市町村も交え、市町村・地主会長会を開催（平成 28 年 4 月 28 日）して、事業計画や予算などの説

明を行った。市町村・地主会長会（平成 29 年 3 月 16 日）では、覚書の見直しに向けた説明などを行った。

本年度は役員改選の時期となったことから、地区別地主会長会を開催（平成 28 年 6 月 1 日から 3 日）して、会員総会（平成 28 年 6 月 24 日）の役員改選に向けて、理事候補者、監事候補者の選出を行った。

2 回目に開催した地区別地主会長会（平成 28 年 12 月 6 日から 7 日）では、「評価地目の見直し等に関する覚書」の見直しに向けた論点などについて説明を行うなど、沖縄防衛局との締結後 5 年を目途に行うことになっていた見直しに向けて検討に着手した。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
会員総会	平成 28 年 6 月 24 日	事業計画等の報告、決算等の審議（1 回）
市町村・地主会長会	平成 28 年 4 月 28 日 平成 29 年 3 月 16 日	平成 28 年度の事業計画と予算、地区別地主会長会の開催日程の説明 「基地環境調査ガイドライン（仮称）」、覚書の見直しに向けた説明（2 回）
地区別地主会長会	平成 28 年 6 月 1 日～3 日 平成 28 年 12 月 6 日～7 日	理事候補者、監事候補者の選出 覚書の見直しに向けた説明（2 回）

②理事会等の開催

理事会は、事業実施の必要に応じて開催し、事業の実施状況の報告、活動方針等の決定を行った。

監事会は、会計監査を中間と決算時期に 2 回開催して会計の監査を行ったほか、業務監査を開催して年度中の業務の執行状況の監査を行った。

三役においては三役調整会議を随時開催し、理事会での説明内容や業務執行の詳細について協議などを行った。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
理事会	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月	活動方針等の決定（15 回）
監事会	平成 28 年 5 月 18 日～20 日 平成 28 年 6 月 24 日 平成 28 年 10 月 26 日～28 日 平成 29 年 2 月 2 日～3 日	会計監査（決算） 代表監事互選 会計監査（中間） 業務監査
三役調整会議	平成 28 年 4 月～平成 29 年 3 月	執行等の協議（27 回）

③委員会の開催

組織運営検討委員会（委員長：宮城健英理事）は、昨年度に引き続き検討を行っている。現在、報告書の取りまとめを行っている。

種 類	時期（月日）	内容（開催数）
委員会	平成 28 年 4 月 22 日 平成 28 年 5 月 17 日 平成 28 年 7 月 12 日 平成 28 年 8 月 30 日 平成 28 年 9 月 26 日 平成 28 年 10 月 19 日 平成 28 年 11 月 8 日 平成 28 年 11 月 24 日 平成 29 年 2 月 15 日 平成 29 年 3 月 8 日	組織運営検討委員会：本会のあり方に関する検討など（10回）

④その他の会議、研修等

事務レベルでは、土地連・地主会事務局会議を3回開催し、地主会担当者や沖縄防衛局と、共済融資斡旋事業や沖縄防衛局との事務委託契約について意見交換を行った。

本会役職員の研修では、公益法人協会主催の研修等に参加し、知識や実務等を習得した。さらに、法務、税務等に関するテキスト等を購入して情報収集等の実務に役立てた。

会館の展示室については、資料、展示物を整理して閲覧に供した。

⑤「桑江朝幸生誕 100 周年記念事業」の状況について

平成 29 年度に実施予定の「桑江朝幸生誕 100 周年記念事業」の記念式典開催などについて、理事会で以下のとおり検討を行った。

事業種類	時期（月日）	内容
「桑江朝幸の像公園」の充実	平成 29 年 4 月～10 月	公園内を充実させるための整備として、銅像の清掃、門の修繕等を行う
伝記等制作と普及活動	平成 29 年 4 月～12 月	伝記等を制作し、普及を行う
「桑江朝幸生誕 100 周年記念式典」の実施	平成 30 年 2 月 3 日	桑江朝幸氏生誕 100 周年の日に地主会関係者、関係機関が一堂に会して桑江朝幸氏の功績を確認、讃える場として記念式典を開催する